

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	926,365	1,319,113	2,135,203
経常利益(千円)	24,986	132,284	66,099
四半期(当期)純利益(千円)	21,681	92,983	40,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,681	92,983	40,386
純資産額(千円)	472,757	584,445	491,462
総資産額(千円)	1,606,535	1,906,495	2,004,814
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	522.59	2,241.15	973.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.4	30.7	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,318	225,282	269,209
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,639	86,175	277,203
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	224,790	167,157	537,763
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	372,705	172,893	200,944

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	192.61	327.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(訴訟等について)

平成22年6月11日付けでリアリティマネジメント㈱(旧インベストサービス㈱)より提訴され、1年以上に亘り口頭弁論手続きを続けてまいりました損害賠償請求訴訟につきまして、この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額10,000千円を訴訟損失引当金繰入額として、㈱ビジネス・ワンファシリティーズの特別損失に計上しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、原材料価格の高騰によるコスト上昇の影響があるものの、原材料・資機材の供給不足が解消されつつあり、企業の生産活動は回復してきております。しかしながら、雇用については震災の影響により企業の慎重な姿勢も垣間見られ依然として厳しい状況であり、企業倒産件数も横ばいで推移するなど、復興に向けた回復のテンポは緩やかになってきております。

また米国や欧州の先行き不安を背景とした歴史的な円高の進行や株式市場の低迷により、今後の景気が下振れするリスクが存在しており、国内経済は今後も先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的として各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,319,113千円（前年同期比42.4%増）、営業利益147,459千円（同293.5%増）、経常利益132,284千円（同429.4%増）、四半期純利益92,983千円（同328.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

震災の影響による住宅関連の消費マインドの低下から、競売物件の売却計画に若干の遅れが生じましたが、買取物件再販事業や前連結会計年度より事業拡大しております賃貸等不動産による賃料収入事業が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は827,689千円（前年同期比101.4%増）、セグメント利益149,825千円（同334.5%増）となりました。

マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は454,596千円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失2,857千円（前年同期はセグメント利益638千円）となりました。

ソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間においては、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連に積極的に注力しております。

また主力商品であります「消防くん」のパック商品販売の推進や、バージョンアップ等による売上が好調であった事、またマイクロソフト社の最新OS「Windows 7」の販売により企業のパソコン買い換え需要が喚起され、それに伴う当社販売のパッケージソフト売上が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,144千円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益23,830千円（同67.6%増）となりました。

ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを主としておりますが、当第2四半期連結累計期間においては大口融資案件が前連結会計年度より減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,622千円（前年同期比69.4%減）、セグメント利益1,070千円（同88.5%減）となりました。

その他の事業

前連結会計年度より、フィービジネス及び賃料収入等の業績管理をその他の事業から不動産事業に集約しましたが、子会社の増加による経営指導料及び事務委託手数料等が増加いたしましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は99,795千円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益12,293千円（同6.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,115,575千円となり、前連結会計年度末に比べ136,228千円減少いたしました。これは主に営業貸付金は40,761千円増加いたしました。現金及び預金が28,051千円、販売用不動産が169,433千円減少したことによるものであります。固定資産は790,920千円となり、前連結会計年度末に比べ37,909千円増加いたしました。これは主にのれんは37,946千円減少いたしました。土地が63,214千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、1,906,495千円となり、前連結会計年度末に比べ98,318千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は725,553千円となり、前連結会計年度末に比べ51,153千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金31,270千円増加いたしました。短期借入金が2,640千円、1年内償還予定の社債が70,000千円減少したことによるものであります。固定負債は596,496千円となり、前連結会計年度末に比べ140,148千円減少いたしました。これは主に長期借入金が123,987千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,322,050千円となり、前連結会計年度末に比べ191,301千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は584,445千円となり、前連結会計年度末に比べ92,983千円増加いたしました。これは四半期純利益92,983千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は172,893千円（前年同四半期372,705千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は225,282千円（前年同四半期は93,318千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益97,750千円の計上、たな卸資産の減少による収入が169,521千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は86,175千円（前年同四半期は31,639千円の取得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が82,799千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は167,157千円（前年同四半期は224,790千円の取得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が92,716千円、社債の償還による支出が70,000千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	41,489	-	436,034	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平本 敏夫	福岡県小郡市	8,000	19.28
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	7,023	16.93
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	4,000	9.64
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,000	9.64
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	3,500	8.44
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21	1,800	4.34
株式会社九州セントラルリ ゾート	福岡県大牟田市旭町3丁目3-3	1,800	4.34
大穂 義弘	福岡県春日市	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	1,000	2.41
森本 友則	東京都世田谷区	731	1.76
計	-	32,854	79.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,944	172,893
受取手形及び売掛金	82,676	77,280
販売用不動産	769,585	2 600,151
原材料及び貯蔵品	1,499	1,411
営業貸付金	121,930	162,692
その他	75,314	117,297
貸倒引当金	147	16,151
流動資産合計	1,251,803	1,115,575
固定資産		
有形固定資産		
土地	337,037	2 400,251
その他	185,491	198,146
有形固定資産合計	522,529	598,398
無形固定資産		
のれん	187,283	149,337
その他	15,600	15,819
無形固定資産合計	202,884	165,156
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,122	27,785
貸倒引当金	525	420
投資その他の資産合計	27,597	27,365
固定資産合計	753,010	790,920
資産合計	2,004,814	1,906,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,682	26,982
短期借入金	304,602	301,961
1年内返済予定の長期借入金	154,834	186,105
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
未払法人税等	6,330	5,544
賞与引当金	3,942	786
訴訟損失引当金	-	10,000
その他	111,315	94,174
流動負債合計	776,707	725,553
固定負債		
長期借入金	685,157	561,169
退職給付引当金	7,745	8,179
その他	43,741	27,146
固定負債合計	736,644	596,496
負債合計	1,513,351	1,322,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	55,428	148,411
株主資本合計	491,462	584,445
純資産合計	491,462	584,445
負債純資産合計	2,004,814	1,906,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	926,365	1,319,113
売上原価	668,183	930,687
売上総利益	258,182	388,425
販売費及び一般管理費	220,705	240,965
営業利益	37,476	147,459
営業外収益		
受取利息	35	20
受取配当金	16	44
消費税差額	424	-
受取賃貸料	-	1,992
その他	736	720
営業外収益合計	1,213	2,776
営業外費用		
支払利息	10,930	13,232
社債利息	2,199	2,268
その他	573	2,450
営業外費用合計	13,703	17,951
経常利益	24,986	132,284
特別損失		
前期損益修正損	629	-
投資有価証券売却損	1,000	-
貸倒引当金繰入額	-	15,895
貸倒損失	-	8,638
訴訟損失引当金繰入額	-	10,000
特別損失合計	1,629	34,534
税金等調整前四半期純利益	23,357	97,750
法人税、住民税及び事業税	1,675	4,767
法人税等合計	1,675	4,767
少数株主損益調整前四半期純利益	21,681	92,983
少数株主利益	-	-
四半期純利益	21,681	92,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,681	92,983
四半期包括利益	21,681	92,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,681	92,983
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,357	97,750
減価償却費	10,680	10,667
のれん償却額	35,124	37,946
賞与引当金の増減額(は減少)	468	3,156
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	433
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	15,899
受取利息及び受取配当金	52	20
支払利息及び社債利息	13,129	15,501
投資有価証券売却損益(は益)	1,000	-
売上債権の増減額(は増加)	14,690	5,395
たな卸資産の増減額(は増加)	184,056	169,521
仮払金の増減額(は増加)	9,643	32,532
差入保証金の増減額(は増加)	42,815	28,449
貸付金の増減額(は増加)	2,834	40,761
仕入債務の増減額(は減少)	1,049	1,300
未払消費税等の増減額(は減少)	3,182	9,823
その他	35,086	78,986
小計	78,372	247,231
利息及び配当金の受取額	52	20
利息の支払額	12,315	16,416
法人税等の支払額	2,681	5,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,318	225,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	99,000	-
出資金の払込による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,672	82,799
無形固定資産の取得による支出	3,391	3,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63,461	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,174	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,639	86,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,798	2,640
長期借入れによる収入	270,850	-
長期借入金の返済による支出	49,942	92,716
社債の償還による支出	30,000	70,000
リース債務の返済による支出	1,568	1,568
割賦債務の返済による支出	347	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,790	167,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,111	28,051
現金及び現金同等物の期首残高	209,594	200,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,705	172,893

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日

至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>1. 偶発債務 (訴訟等)</p> <p>マンション管理事業を営む当社の子会社である(株)ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員2名(既退職者1名を含む)は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント(株)(旧 インベストサービス(株))より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。</p> <p>本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても結果を予測できません。</p>	<p>1. 偶発債務 (訴訟等)</p> <p>平成22年6月11日付けでリアリティマネージメント(株)(旧インベストサービス(株))より提訴され、1年以上に亘り口頭弁論手続きを続けてまいりました損害賠償請求訴訟につきまして、当第2四半期連結会計期間において、この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額10,000千円を訴訟損失引当金繰入額として、(株)ビジネス・ワンファシリティーズの特別損失に計上しております。</p> <p>(支払承諾)</p> <p>当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、支払承諾契約を締結している金融機関と当第2四半期連結会計期間末の支払承諾契約に基づく実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(株)西日本シティ銀行</td> <td style="text-align: right;">27,534千円</td> </tr> <tr> <td>(株)S B J銀行</td> <td style="text-align: right;">9,692千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高合計</td> <td style="text-align: right;">37,226千円</td> </tr> </table> <p>(保証債務)</p> <p>下記の会社に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(主な種類)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合同会社鳥栖弥生が丘</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引債務</td> <td style="text-align: right;">526,365千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">653,365千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>当第2四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>土地</td> <td>賃貸等不動産</td> <td style="text-align: right;">50,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	(株)西日本シティ銀行	27,534千円	(株)S B J銀行	9,692千円	実行残高合計	37,226千円	(保証先)	(主な種類)	(金額)	合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金	127,000千円	営業取引債務	526,365千円	合計	653,365千円	地域	種類	用途	当第2四半期 連結会計期間	福岡県	土地	賃貸等不動産	50,345千円
(株)西日本シティ銀行	27,534千円																								
(株)S B J銀行	9,692千円																								
実行残高合計	37,226千円																								
(保証先)	(主な種類)	(金額)																							
合同会社鳥栖弥生が丘	銀行借入金	127,000千円																							
	営業取引債務	526,365千円																							
	合計	653,365千円																							
地域	種類	用途	当第2四半期 連結会計期間																						
福岡県	土地	賃貸等不動産	50,345千円																						
2.																									

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
業務委託手数料 35,621千円	のれん償却額 37,946千円
のれん償却額 35,124千円	退職給付引当金繰入額 433千円
貸倒引当金繰入額 424千円	貸倒引当金繰入額 4千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 372,705千円	現金及び預金勘定 172,893千円
現金及び現金同等物 372,705千円	現金及び現金同等物 172,893千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	410,206	448,492	54,395	11,650	1,620	926,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	821	2,672	-	204	83,492	87,190
計	411,027	451,164	54,395	11,855	85,113	1,013,556
セグメント利益	34,481	638	14,220	9,339	13,138	71,819

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	71,819
のれんの償却額	35,124
セグメント間取引消去	510
その他の調整額	271
四半期連結損益計算書の営業利益	37,476

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	799,528	447,939	66,144	3,597	1,904	1,319,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,160	6,657	-	24	97,891	132,734
計	827,689	454,596	66,144	3,622	99,795	1,451,847
セグメント利益又は損失（ ）	149,825	2,857	23,830	1,070	12,293	184,163

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	184,163
のれんの償却額	37,946
セグメント間取引消去	692
その他の調整額	550
四半期連結損益計算書の営業利益	147,459

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	522円59銭	2,241円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,681	92,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,681	92,983
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(保証債務) 当社グループは、平成23年10月21日に、株式会社ジェイ企画が住宅ローン債権を買取る資金として、株式会社北九州銀行より融資を受けた400,000千円に対して、債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成29年10月13日までであります。

2【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

平成22年6月11日付けでリアリティマネージメント(株)(旧インベストサービス(株))より提訴され、1年以上に亘り口頭弁論手続きを続けてまいりました損害賠償請求訴訟につきまして、当第2四半期連結会計期間において、この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額10,000千円を訴訟損失引当金繰入額として、(株)ビジネス・ワンファシリティーズの特別損失に計上しております。

(2) 不服審査請求について

当社は、ホライズンディベロップメント(株)が滞納しておりました消費税等の第二次納税義務者であるという福岡国税局の見解から、当社に対する消費税等32,226千円の納付通知書を平成23年6月9日付けで受領いたしました。これは当社が昨年同社と行いました販売用不動産の取引につき、当社に国税徴収法第39条の第二次納税義務が発生するとの当局の見解によるものであります。

当社資産の差押えを回避する目的により、納付通知に基づき平成23年6月28日に当該消費税等を納付しておりますが、当社としましては、これを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。

なお、当該消費税等は仮払金として流動資産のその他に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において当該仮払金については、同社に対する求償権に対して保全措置を講じるとともに、貸倒引当金16,000千円を計上しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社グループは平成23年10月21日に、株式会社ジェイ企画が住宅ローン債権を買取る資金として受けた融資に対して、債務保証契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。